

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	録音議会だより作成				
所管部局	議会事務局	部局長名	関 文雄	予算事業名	一般事務費
所管部署	議事調査課	所属長名	山崎 敬造	予算事業科目(平成25年度)	010101010203

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	地方自治法第123条				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市議会会議規則第78条				
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	視覚障害のある市民			
意図	どのような状態にしていくのか	活字での情報取得が困難な市民に対する情報格差を解消し、全ての市民が議会活動や審議状況等を知ることができる環境を整えることで、議会活動への理解及び関心を深めてもらう。			
手段	事業実施体制等	録音用のダイジェスト版原稿を職員が作成し、その録音テープとデジ版の作成業務を事業者へ委託する。	事業開始年度	平成10年度	
			事業終了年度	—	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回広報誌「議会だより」の記事を録音用に抜粋した記事を職員が作成し、それを委託事業者が音読により媒体に録音する。</li> <li>・録音した媒体を点字図書館を通して希望対象者に送付する。</li> </ul>			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A				
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	34	34	34	34		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	34	34	34		34
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	72	72	74	74		
		正規職員 (千円)	72	72	74	74		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
		正規職員 (人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		106	106	108	108			
市民1人当たりコスト (円)		0	0	0	0	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397	338,397			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

本業務の対象者は38名（24年度）で市内の18歳以上の視覚障害者数（1,075人）に対する割合としては僅かだが、視覚障害者団体の強い要望に応じて、限られた予算内で実現してきた業務である。この業務のほかにも点字版や電子メール版も発行しているが、特にパソコン操作が苦手な方等にとっての知る権利を保障するためにも必要なものであると考える。そのため、業務の性質から成果指標を数値化するには適さないが、情報格差なく市民が公平に必要な情報を得られるよう、希望者について今後も更なる周知把握に努める必要がある。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	総合計画の安心の環の「障害のある人が安心して暮らせる環境づくり」に関連する視覚障害者の知る権利を保障する一助となっていると考える。要望者のみに対象を限っているため数的には横ばいである。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	4.0	希望者への対応はできている。今後は障がい福祉課等関連課とも連携し、さらなる希望者の把握を継続する必要がある。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	記事の抜粋等は職員が行う必要があるが、主業務としての録音業務は業者に委託している。金額的に相場と比較し安価であり見積額が適当と判断して特命随意契約によっているが、今後はなお競争見積により業者を選定し、コスト削減の実証性を確保する。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	希望者への対応はできているが、その数が全てのニーズを把握したものとなっているかについては課題である。通常は広報紙の配布は市民に無料で提供しており、議会活動の周知は受益者負担の考えにはなじまないと考える。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	利用実績が少数であることは、録音議会だよりそのものの存在を周知できていないくらいもあり、引き続き、関係各課との連携をより緊密にし、有効活用を図ることが課題ではある。しかし、「点字議会だより」とともに、議会からの情報提供、特に視覚障害者に対する情報伝達手法としては不可欠なものであり、事業は継続すべきと判断する。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--